

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年9月11日

【四半期会計期間】 第80期第3四半期(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

【会社名】 巴工業株式会社

【英訳名】 TOMOE ENGINEERING CO.,LTD.または TOMOE KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩野 昇

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目2番2号

【電話番号】 (03)5435-6511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理担当取締役 前田 夏彦

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目2番2号

【電話番号】 (03)5435-6512

【事務連絡者氏名】 経理担当取締役 前田 夏彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第80期 第3四半期連結 累計期間	第80期 第3四半期連結 会計期間	第79期
会計期間		自 平成20年 11月1日 至 平成21年 7月31日	自 平成21年 5月1日 至 平成21年 7月31日	自 平成19年 11月1日 至 平成20年 10月31日
売上高	(千円)	27,624,345	7,806,196	47,542,836
経常利益又は経常損失 ()	(千円)	1,462,753	37,888	2,613,535
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(千円)	825,664	12,088	1,365,128
純資産額	(千円)		17,872,613	17,465,744
総資産額	(千円)		26,116,124	29,159,333
1株当たり純資産額	(円)		1,761.72	1,719.15
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失()	(円)	82.74	1.21	136.80
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		67.3	58.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,772,667		3,965,808
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	32,461		644,689
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	741,277		3,419,911
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		3,672,588	1,711,434
従業員数	(名)		735	745

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第80期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第80期第3四半期連結累計期間および第79期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数(名)	735
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数(名)	359 [64]
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 []内は、派遣社員を除いた嘱託および海外支店の現地採用社員を外数で表示しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
機械製造販売	2,086,934 (915,235)
合計	2,086,934 (915,235)

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
2 ()内は、海外向け生産高を内数で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
機械製造販売	1,802,031 (486,537)	5,269,571 (3,279,513)
合計	1,802,031 (486,537)	5,269,571 (3,279,513)

- (注) 1 ()内は、海外向け受注高を内数で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
機械製造販売	1,726,838 (704,960)
化学工業製品販売	6,079,357 (649,020)
合計	7,806,196 (1,353,981)

- (注) 1 ()内は、海外販売高を内数で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、一部で生産の底打ちや在庫調整の進展が見られたものの、設備投資や個人消費の減退振りは依然として著しく、景気の低迷状態が続くこととなりました。

こうした情勢の下、当四半期連結会計期間における当社グループ連結売上高は、主に機械製造販売事業の落ち込みによって、7,806百万円に止まりました。また利益面では、売上高の減少を主因として、連結営業損失が50百万円、同経常損失が37百万円となりました。またこれらを受けて、連結四半期純損失が12百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

機械製造販売事業

機械製造販売事業では、第2四半期連結会計期間迄において堅調であった海外向けの機械販売や国内外の部品・修理販売が第3四半期連結会計期間に至って大きく減少し、連結売上高が1,726百万円に止ると共に、同営業損失が268百万円になりました。

化学工業製品販売事業

化学工業製品販売事業では、不振を極めていた電子材料分野と機能材料分野で需要に底打ちの兆しが見られ始め、事業全体で見た連結売上高は6,079百万円となりました。またこれにより、同営業利益も217百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本国内

日本国内については、主に機械製造販売事業の落ち込みによって、売上高が7,408百万円となり、これを受けて営業損失が43百万円となりました。

アジア地域

アジア地域では、中国を中心とした需要低迷により売上高は516百万円に止まりました。また、これにより、営業損益も6百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、主に売掛債権と棚卸資産の減少によって流動資産が2,846百万円減少し、加えて差入保証金の返還とその他資産の減少から固定資産が196百万円減少したため、全体で前連結会計年度末(平成20年10月末)比3,043百万円(10.4%)減の26,116百万円となりました。

一方負債は、主に買掛債務と賞与引当金並びに未払法人税等の減少により、前連結会計年度末対比で3,450百万円(29.5%)減の8,243百万円となりました。また純資産については、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末対比で406百万円(2.3%)増加して17,872百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して8.5%上昇し、67.3%となっています。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間に比べ、575百万円減少し、3,672百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は次のとおりとなっています。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失が27百万円となったのに加えて、法人税等の支払などにより、544百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得などにより、9百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

リース債務の返済等から、8百万円の支出となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は42百万円であります。

(6) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中・長期的な基本戦略は、機械製造販売事業については、新しい製・商品の開発とコストの低減および海外市場の開拓であり、化学工業製品販売事業については、特色ある新商材の発掘と中国ビジネスの充実であります。

この基本戦略の新たな展開に向けて、コアビジネスの増強を目指す「継続」の基軸と、将来に亘る飛躍への取り組みを狙った「革新」の基軸を共に盛り込み、昨年2月に第8回中期経営計画「T I P 1 0」(平成20年10月期～平成22年10月期)を公表いたしました。

またこの間、経済状況と経営環境の未曾有の激変に見舞われることとなったため、本年2月に、視点を変えた市場戦略の追加と収益性改善策の追加によって「T I P 1 0」の補強を図り、その継続的な推進に傾注しております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,550,000
計	24,550,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年9月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,533,200	10,533,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	10,533,200	10,533,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年5月1日～ 平成21年7月31日		10,533,200		1,061,210		1,483,410

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま
せん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年4月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 554,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式9,974,800	99,748	
単元未満株式	普通株式 4,200		
発行済株式総数	10,533,200		
総株主の議決権		99,748	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 巴工業株式会社	東京都品川区大崎 1 2 2	554,200		554,200	5.3
計		554,200		554,200	5.3

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 11月	12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	944	849	905	924	927	979	941	1,265	1,351
最低(円)	800	801	830	832	784	849	864	992	1,112

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年11月1日から平成21年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,672,588	1,811,434
受取手形及び売掛金	11,744,271	15,651,542
商品及び製品	2,997,098	3,285,810
仕掛品	1,066,188	1,527,473
原材料及び貯蔵品	812,346	658,782
繰延税金資産	292,042	628,526
その他	459,390	426,276
貸倒引当金	33,977	133,061
流動資産合計	21,009,948	23,856,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,548,726	2,508,379
減価償却累計額	1,431,616	1,355,419
建物及び構築物(純額)	1,117,109	1,152,960
機械装置及び運搬具	3,449,894	3,388,940
減価償却累計額	2,461,998	2,331,611
機械装置及び運搬具(純額)	987,895	1,057,328
土地	970,253	970,253
リース資産	88,451	-
減価償却累計額	24,084	-
リース資産(純額)	64,367	-
その他	955,494	1,015,170
減価償却累計額	860,089	822,301
その他(純額)	95,404	192,869
有形固定資産合計	3,235,030	3,373,412
無形固定資産	36,290	22,064
投資その他の資産		
投資有価証券	945,118	880,003
差入保証金	409,701	476,639
繰延税金資産	52,641	34,023
デリバティブ債権	20,465	22,522
その他	504,908	563,610
貸倒引当金	97,982	69,729
投資その他の資産合計	1,834,854	1,907,070
固定資産合計	5,106,175	5,302,547
資産合計	26,116,124	29,159,333

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,571,247	7,177,796
短期借入金	733,470	1,054,069
リース債務	28,722	-
未払金	389,405	550,233
未払法人税等	42,427	647,878
前受金	288,952	291,376
賞与引当金	448,381	1,135,803
役員賞与引当金	29,007	64,806
製品補償損失引当金	149,380	175,261
その他	267,749	217,108
流動負債合計	7,948,743	11,314,334
固定負債		
長期借入金	-	85,000
リース債務	53,629	-
退職給付引当金	25,757	31,958
役員退職慰労引当金	142,760	257,780
繰延税金負債	72,619	4,514
固定負債合計	294,766	379,253
負債合計	8,243,510	11,693,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	15,389,998	14,913,596
自己株式	363,045	363,003
株主資本合計	17,571,572	17,095,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,171	12,188
繰延ヘッジ損益	103	26,115
為替換算調整勘定	90,792	21,748
評価・換算差額等合計	8,482	60,052
少数株主持分	292,558	310,478
純資産合計	17,872,613	17,465,744
負債純資産合計	26,116,124	29,159,333

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)
売上高	27,624,345
売上原価	21,847,979
売上総利益	5,776,365
販売費及び一般管理費	4,455,354
営業利益	1,321,011
営業外収益	
受取利息	1,558
受取配当金	46,942
受取賃貸料	18,858
為替差益	56,944
デリバティブ評価益	23,298
その他	40,005
営業外収益合計	187,606
営業外費用	
支払利息	18,304
手形売却損	3,871
支払手数料	9,219
その他	14,469
営業外費用合計	45,864
経常利益	1,462,753
特別利益	
貸倒引当金戻入額	47,989
特別利益合計	47,989
特別損失	
固定資産除却損	3,307
固定資産売却損	113
投資有価証券売却損	5,948
投資有価証券評価損	76,692
貸倒引当金繰入額	262
特別損失合計	86,325
税金等調整前四半期純利益	1,424,417
法人税、住民税及び事業税	238,338
法人税等調整額	349,064
法人税等合計	587,403
少数株主利益	11,349
四半期純利益	825,664

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	
売上高	7,806,196
売上原価	6,393,212
売上総利益	1,412,983
販売費及び一般管理費	1,463,528
営業損失()	50,545
営業外収益	
受取利息	364
受取配当金	39,435
受取賃貸料	6,252
為替差益	13,698
その他	10,575
営業外収益合計	70,325
営業外費用	
支払利息	4,073
手形売却損	22
支払手数料	756
デリバティブ評価損	45,839
その他	6,976
営業外費用合計	57,668
経常損失()	37,888
特別利益	
投資有価証券評価損戻入益	8,125
貸倒引当金戻入額	3,152
特別利益合計	11,278
特別損失	
固定資産除却損	417
特別損失合計	417
税金等調整前四半期純損失()	27,027
法人税、住民税及び事業税	127,145
法人税等調整額	111,958
法人税等合計	15,187
少数株主利益	248
四半期純損失()	12,088

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年11月1日
 至平成21年7月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,424,417
減価償却費	388,572
賞与引当金の増減額（は減少）	686,294
役員賞与引当金の増減額（は減少）	35,799
製品補償損失引当金の増減額（は減少）	25,881
退職給付引当金の増減額（は減少）	6,201
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	115,020
貸倒引当金の増減額（は減少）	70,830
投資有価証券評価損益（は益）	76,692
受取利息及び受取配当金	48,501
支払利息	18,304
為替差損益（は益）	3,871
固定資産除却損	3,307
固定資産売却損益（は益）	113
投資有価証券売却損益（は益）	5,948
デリバティブ評価損益（は益）	23,298
売上債権の増減額（は増加）	3,741,363
たな卸資産の増減額（は増加）	502,878
仕入債務の増減額（は減少）	1,490,418
未払金の増減額（は減少）	119,511
前受金の増減額（は減少）	196
未払消費税等の増減額（は減少）	109,418
その他	320,456
小計	3,973,393
利息及び配当金の受取額	49,754
利息の支払額	38,642
法人税等の支払額	1,211,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,772,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	100,000
有形固定資産の売却による収入	238
有形固定資産の取得による支出	207,935
投資有価証券の売却による収入	5,339
投資有価証券の取得による支出	11,648
貸付金の回収による収入	10,423
貸付けによる支出	980
差入保証金の増減額（は増加）	60,721
その他	11,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,461

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年11月1日
 至平成21年7月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	239,577
リース債務の返済による支出	30,079
長期借入金の返済による支出	115,000
自己株式の取得による支出	42
配当金の支払額	349,263
少数株主への配当金の支払額	7,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	741,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,774
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,961,154
現金及び現金同等物の期首残高	1,711,434
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,672,588

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日至平成21年7月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 (1)棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (2)リース取引に関する会計基準の早期適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (3)連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日至平成21年7月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算出する方法によっております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末 (平成20年10月31日)
1 偶発債務は次のとおりです。 保証債務 従業員持家融資制度の銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。 従業員(持家融資制度) 5,397千円	1 偶発債務は次のとおりです。 保証債務 従業員持家融資制度の銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。 従業員(持家融資制度) 7,743千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
退職給付費用	115,086 千円
役員退職慰労引当金繰入額	500
従業員給料手当	1,475,213
福利厚生費	314,041
賞与引当金繰入額	254,912
役員賞与引当金繰入額	26,614

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
退職給付費用	38,361 千円
従業員給料手当	402,787
福利厚生費	100,968
賞与引当金繰入額	170,284
役員賞与引当金繰入額	8,431

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	3,672,588千円
現金及び現金同等物	3,672,588

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,533,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	554,298

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	349,263	35.00	平成20年10月31日	平成21年1月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)

	機械製造販売 (千円)	化学工業製品販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,726,838	6,079,357	7,806,196		7,806,196
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,726,838	6,079,357	7,806,196		7,806,196
営業利益(又は営業損失)	268,211	217,666	50,545		50,545

当第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)

	機械製造販売 (千円)	化学工業製品販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,281,072	18,343,272	27,624,345		27,624,345
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	9,281,072	18,343,272	27,624,345		27,624,345
営業利益	816,082	504,928	1,321,011		1,321,011

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製・商品

- (1) 機械製造販売・・・各種分離機、その他の機械
- (2) 化学工業製品販売・・・合成樹脂、工業材料、その他の化学品

3. 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(2) リース取引に関する会計基準の早期適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4. 「簡便な会計処理 固定資産の減価償却費の算定方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,322,156	484,039	7,806,196		7,806,196
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	86,205	32,169	118,374	(118,374)	
計	7,408,362	516,208	7,924,570	(118,374)	7,806,196
営業損失	43,889	6,277	50,166	(379)	50,545

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,453,672	2,170,672	27,624,345		27,624,345
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	259,263	91,596	350,860	(350,860)	
計	25,712,936	2,262,269	27,975,205	(350,860)	27,624,345
営業利益(又は営業損失)	1,342,831	20,413	1,322,418	(1,407)	1,321,011

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア・・・中国・韓国・インドネシア

3. 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(2) リース取引に関する会計基準の早期適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(3)連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4.「簡便な会計処理 固定資産の減価償却費の算定方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,194,711	159,269	1,353,981
連結売上高(千円)			7,806,196
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.3	2.0	17.3

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,314,397	1,591,703	6,906,100
連結売上高(千円)			27,624,345
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.2	5.8	25.0

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国・韓国・台湾・インドネシア

(2) その他の地域・・・アメリカ・ヨーロッパ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末 (平成20年10月31日)
1,761.72円	1,719.15円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	
1株当たり四半期純利益	82.74円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	825,664
普通株式に係る四半期純利益(千円)	825,664
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,927

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	
1株当たり四半期純損失	1.21円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 1株当たり純損失であり、また、潜在株式がないため、記 載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	12,088
普通株式に係る四半期純損失(千円)	12,088
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,902

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月11日

巴工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 一 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 恭 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年11月1日から平成21年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、巴工業株式会社及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。